

日本精神ここにあり！ 沖縄県祖国復帰秘史

第4回：仲吉良光編

「捕虜収容所から始めた祖国復帰運動」

平成31年 **4月23**日(火) 昼の部14:00～ 夜の部18:30～

◎場所：**IKE Biz** としま産業振興プラザ
(旧勤労福祉会館) 3F 男女平等推進センター 研修室2

◎会場分担金+資料代=1,500円

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム
理事長仲村覚



仲吉良光

(読み) なかよし りょうこう

デジタル版 日本人名大辞典+Plusの解説

仲吉良光 なかよし-りょうこう

1887–1974大正-昭和時代のジャーナリスト、政治家。明治20年5月23日生まれ。大正4年創刊の「沖縄朝日新聞」編集長。アメリカでの邦字紙記者などをへて、昭和15年首里市長となる。戦後、沖縄諸島日本復帰期成会を結成、「沖縄復帰の父」といわれた。昭和49年3月1日死去。86歳。沖縄県出身。早大卒。著作に「沖縄祖国復帰運動記」など。



沖縄の米軍占領史の区分

昭和20年～24年 (1945～1949)		昭和25年から32年 (1950～1957)		昭和33年～41年 (1958～1966)		昭和42年～47年 (1967～1972)			
日米琉のリーダー	吉田茂	片山哲	芦田均	吉田茂 昭和23年10月15日～昭和29年12月10日	鳩山一郎 石橋湛山	岸信介 昭和32年2月25日～昭和35年7月19日	池田勇人 昭和35年7月19日～昭和39年11月9日	佐藤栄作 昭和39年11月9日～昭和47年7月7日	
志喜屋孝信 昭和20年8月20日～昭和25年11月3日		平良辰雄 (沖縄群島政府知事) 昭和25年1月4日～昭和27年1月30日		ドワイト・D・アイゼンハワー 1953年1月20日～1961年1月20日		ジョン・F・ケネディ 1961年1月20日～1963年11月22日	リンדון・ジョンソン 1963年11月22日～1969年1月20日	リチャード・ニクソン 1969年1月20日～1974年8月9日	
軍政長官 (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7)		民政長官 (1) (2) (3) (4) (5) (6)		比嘉秀平 昭和25年6月5日～昭和31年10月25日	当間重剛 昭和31年11月11日～昭和34年11月10日	大田政作 昭和34年11月11日～昭和39年10月31日	松岡政保 昭和39年10月31日～昭和43年11月30日	屋良朝苗 昭和43年12月1日～昭和51年6月24日	
※1950年(昭和25年)12月15日、沖縄の長期的統治のために琉球列島米国民政府となる。		1957年7月4日 1958年4月30日		ジェームス・E・ムーア陸軍中将 1958年5月1日～1961年2月12日	ドナルド・P・ブース陸軍中将 1961年2月12日	ポール・W・キャラウェイ陸軍中将 1961年2月16日～1964年7月31日	アルバート・ワトソン2世陸軍中将 1964年8月1日～1966年10月31日	フェルディナンド・T・アンガー陸軍中将 1966年11月2日～1969年1月18日	ジェームス・B・ランパート陸軍中将 1969年1月28日～1972年5月14日
忘れられた島		太平洋の要石へ		復帰運動黎明期		沖縄返還へ			
沖縄の行政を日本から切り離したものの、連合国が沖縄の戦後処理に集中していたため、統治方針が定まらず、場当たり的な軍政が行われていた。 <キーワード> ・「コンセント校舎」 ・「日本から開放された少数民族」 ・「敗戦国民党」		中華人民共和国の設立、朝鮮戦争の勃発により、沖縄の基地の価値が重要視される。シーツ長官により恒久基地の建設が始まり、住民との対立が激化する。琉球大学設立される。 <キーワード> ・「プライス勧告」 ・「土地の四原則」 ※S25.3.14米軍の沖縄基地建設工事に参加の希望の本土業者に沖縄渡航を許可		沖縄経済が高度成長期にはいる。1960年4月28日沖縄県祖国復帰協議会が発足し、全島的な復帰運動が始まり、三が日の日の丸掲揚運動を始める。自治権の要求運動もはじまる。 <キーワード> ・「ドル経済」 ・「沖縄県祖国復帰協議会」		佐藤総理大臣の訪沖以降、沖縄返還交渉が具体的に動き始める。米国民政府も返還前提での統治に方針が切り替わるが、沖縄県祖国復帰協議会の運動は、安保闘争モードへ変貌し、混乱の中、沖縄返還協定が調印、批准される。 <キーワード> ・「即時無条件全面返還」 ・「沖縄返還協定」			
S20.4.5 ☆ニミツツ布告公布 ☆本土疎開者の引き上げ第 ☆米海軍軍政府設立 S21.1.29 ☆GHQ覚書で奄美沖縄を分離	S21.8.17 ☆本土疎開者の引き上げ第 一船到着(翌年3月までに14万人)	S24.10.1 ☆中華人民共和国成立 S24.10.11 ☆コリンズ米陸軍參謀總長「沖縄の無期限保持」を声明 ☆朝鮮戦争勃発 S26.8.28 ☆対日平和条約、日米安保発効 ☆日本復帰期成会、即時復帰の嘆願書と署名を講和会議参加国全権に送付	S26.2.12 ☆琉球大学開校 S29.10.11 ☆アイゼンハワー大統領、年頭一般教書 S25.6.25～53.7.27 「沖縄を無期限に管理する」と言明 S27.4.28 ☆日本復帰期成会、即時復帰の嘆願書と署名を講和会議参加国全権に送付	S27.4.1 ☆琉球政府発足 S32.4.1 ☆岸・アイゼンハワー会談、沖縄の潜在主権確認 S36.6.22 「沖縄を無期限に管理する」と言明 S33.6.22 「沖縄への経済支援許可確認」 S40.1.13 ☆佐藤・ジョンソン会談、日米による沖縄への相当規模の経済支援の継続を確認 S40.8.19 ☆佐藤・ジョンソン会談、三年以内に沖縄への経済支援許可確認 S40.8.19 ☆佐藤・ジョンソン会談、総理として初の沖縄訪問 S44.11.21 ☆佐藤・ニクソン会談、1972年中、各抜き返還合意。	S36.6.22 「沖縄を無期限に管理する」と言明 S33.6.22 「沖縄への経済支援許可確認」 S40.1.13 ☆佐藤・ジョンソン会談、日米による沖縄への相当規模の経済支援の継続を確認 S40.8.19 ☆佐藤・ジョンソン会談、三年以内に沖縄への経済支援許可確認 S40.8.19 ☆佐藤・ジョンソン会談、総理として初の沖縄訪問 S44.11.21 ☆佐藤・ニクソン会談、1972年中、各抜き返還合意。	S46.6.17 ☆沖縄返還協定調印 S47.5.15 ☆沖縄県祖国復帰			





名護市田井等

沖縄県公文書館

【和訳】捕えられた民間人が、米海軍軍政府の収容所内に日本兵捕虜用の営倉を建設している様子。沖縄本島田井等の村にて



一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚
2019/4/23

戦時中の沖縄の民間人収容所(昭和20年5月)



撮影日: 1945年 5月

【和訳】6月11日、沖縄最大の収容所のある石川市で開かれた演芸会に集う1万8千人の人々。



戦時中の沖縄の民間人収容所(昭和20年5月)



撮影日: 1945年 5月

沖縄県公文書館

【和訳】沖縄最大の民間人収容所のある石川市で開かれた演芸会で歌を披露する小学生

戦時中の沖縄の民間人収容所(昭和20年5月)

RG, Series Item: 127-GW-577-124677



撮影日: 1945年5月

【和訳】6月11日、沖縄最大の収容所のある石川市で開かれた演芸会で中国風の踊りを舞う沖縄の少女。
(注記: 写真日付は1945年5月だが、キャプション原文では6月11日となっている)



一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚
2019/4/23

戦時中の沖縄の民間人収容所(昭和20年5月)



撮影日: 1945年5月

【和訳】6月11日、沖縄最大の収容所のある石川市で開かれた演芸会で、帆船の踊りを踊る山田ツル(10歳)ちゃん。
(注記:写真日付は1945年5月だが、キャプション原文では6月11日となっている)



戦時中の沖縄の民間人収容所(昭和20年6月)



撮影日: 1945年6月

【和訳】米国軍政府難民収容所の登録受付所にいるのは沖縄の高校教師石川ユキコさん。話によると、ユキコさんと彼女の女生徒らは海兵隊員に見つかって以来、初めて笑顔を見せたという。ユキコさんと65人の家政科の学生は、看護婦助手として日本陸軍につくよう命令されていた。彼女たちに課せられた任務はとてもひどいもので、体を酷使し、その結果45人もの10代の少女らの死を招いてしまった

沖縄県公文書館

RG. Series Item: 127-GW-601-128317



一般社団法人
日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚
2019/4/23

戦時中の沖縄の民間人収容所(昭和20年6月)



RG, Series Item: 127-GW-601-128314

撮影日: 1945年 6月

【和訳】30歳の沖縄の高校教師石川ユキコさんは、米海兵隊が沖縄を侵略した際、65人の学生とともに看護婦助手として日本陸軍につくよう命令されていた。首里で日本軍が敗退し、ユキコさんとわずか20人の女学生のみが生き残った。海兵隊員が汚い壕の中にいる彼女たちを見つけたとき、彼女たちは投降するのを拒んだ。この写真に米国軍政府収容所で沖縄の少女たちに話し掛けるユキコさんが写っている

捕虜収容所から始まった沖縄県祖国復帰運動①

仲吉良光(なかよしりょうこう)

1887年(明治20年)5月23日-1974年(昭和49年)3月1日)は、沖縄県出身のジャーナリスト、政治家。後半生を沖縄の日本復帰運動に挺身し、「復帰男」「沖縄復帰の父」と呼ばれた。

仲吉良光が知念地区米軍隊長に提出した陳情書(昭和20年8月13日)

「対日講和条約の際、沖縄は日本の一県として残るよう配慮方をワシントン政府に進言してもらいたい。これには理論も理屈もありません。沖縄人は日本人ですから子が親の家に帰りたがるが如く、人間自然の感情からです。なにとぞご同情賜りたい。」

米軍隊長の回答

「君の復帰陳情書は読んだが、ここは戦闘部隊だ。政治上の陳情は東京のマッカーサー司令部にて提出すべきで東京に行くがよい。」

仲吉良光が上京してマッカーサーに提出した陳情書(昭和21年8月)

「沖縄は固有の日本領土であり、住民も日本人であり、言語、習慣、信仰など全て日本本土と同一である。これまで幾多の困難に際し、沖縄県民は、本土同胞と相協力してきたのである。今後とも苦楽を共にするのが人情自然であり、沖縄県民の希望である。沖縄は日本以外、かつて一度も他の国の支配を受けたことが無い、この伝統精神と全沖縄人の希望を尊重され、沖縄が元通り日本の一県として残るよう特別のご配慮を賜りたい。」



【和訳】捕えられた民間人が、米海軍軍政府の収容所内に日本兵捕虜用の營倉を建設している様子。沖縄本島田井等の村にて

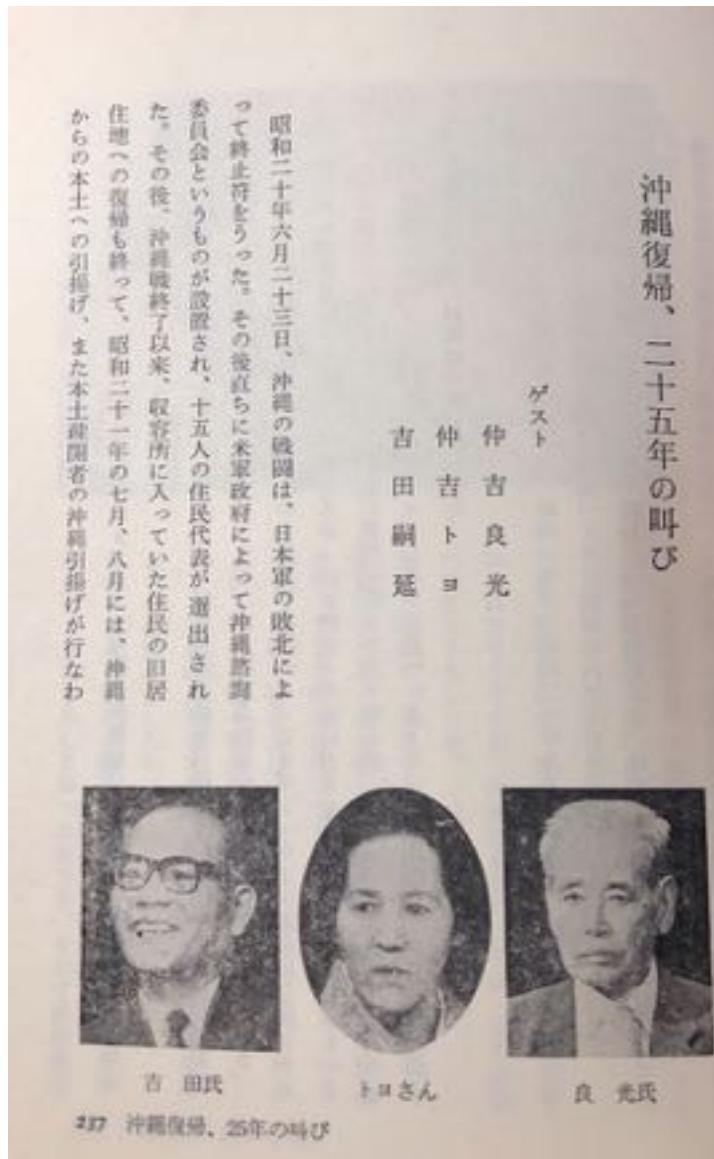
戦時中の沖縄の民間人収容所(昭和20年6月)



撮影日:1945年6月

【和訳】30歳の沖縄の高校教師石川ユキコさんは、米海兵隊が沖縄を侵略した際、65人の学生とともに看護婦助手として日本陸軍につくよう命令されていた。首里で日本軍が敗退し、ユキコさんとわずか20人の女学生のみが生き残った。海兵隊員が汚い壕の中にいる彼女たちを見つけたとき、彼女たちは投降するのを拒んだ。この写真に米国軍政府収容所で沖縄の少女たちに話しかけるユキコさんが写っている







仲吉良光「沖縄復帰25年の叫び」（東京12チャンネル）

(昭和46年6月15日放送)※沖縄返還協定調印の二日前

捕虜収容所での陳情
マッカーサへの陳情

—— 広島に原爆が投下される二日前の昭和二十年八月四日、早くも、沖縄祖国復帰を米軍司令部陳情したそうですが、どうしてそんなに早くから行動を始めたのですか。

仲吉 もう、日本の戦争も終るだろう。そうすると、平和会議がいざ開かれるはずだから、その際、沖縄を日本に返すように、総司令官からワシントン政府に献策して欲しいと言ったわけです。

—— しかし、その当時は、終戦前米軍占領下の一般人収容所内ということですが、何かきっかけがあったのですか。

仲吉 それはね、アメリカ軍が投げ棄てる新聞雑誌を拾い読みしているうちに昭和十六年に発表された大西洋憲章で、米英両国は新しい領土を求める。だから、関係国民の自由に表明せる希望と一致せざる領土変更の行わることを欲せざと、謳っているのを見つけたものですから、それならば、われわれ沖縄人も希望表明をしようじゃないかと。沖縄は、沖縄人は日本国民だから、本土の日本に帰るのが、自然である。ひとつ、その、総司令官もね、ワシントン政府に斡旋をしてくれと言ったんです。

—— でも仲吉さん、沖縄からワシントンまでの陳情を、どういう方法でなさったんですか。

仲吉 わたくしが陳情書を書きましてね、ハワイ生まれの日系米軍人に翻訳してもらって、それを持って、二里ほど歩いて、百名の米軍駐留所へ届け、石川にある沖縄米軍総司令部に渡るよう頼んだんです。

—— その陳情書は、ワシントンへ届いたのでしょうか。

仲吉 はい。総司令官は、それを終戦直後沖縄人で組織した諮詢委員会に提出したところ、沖縄人多数の意見に非ずという答申だったが、陳情書は、ワシントン政府に送ったと、丁寧に通知してくれましたよ。

—— その後、首里の市長として、首里市の再建に努力なさったそうです。材木を沢山もらって来て、家をお建てになったり、市長としてのご活躍があったわけなんですが、いよいよ昭和二十一年の七月、上京を決意されるに至ったのはどういう理由からですか。

仲吉 それはね、アメリカ軍の将校が、こちらは戦闘部隊だから、政治、外交の問題は、東京に行って、マッカーサー司令部なり、日本政府に訴えるのが本筋だっていうもんだから、なるほどと思ってそれで東京へ行くことにしたんです。それから、沖縄復帰運動者ということで、諮詢委員会から嫌われて、首里市長を馘になったのもひとつの理由ですが……。

—— さて、上京された仲吉さんは、いよいよ本当に、マッカーサー元帥への陳情を決行されるわけですが、そのマッカーサー元帥に宛てた陳情書の写しには、「ジェネラル・オブ・ジ・アーミィ・ダグラス・マッカーサー・シューピリダーム・コマンダー・オブ・ジ・アライドパワーズ」で始まり、最後のところに「リョウコウ、ナカヨシ」とございます。長いもので、全文お読みできないので、の一部を日本語文で読ませていただきます。

知念地区米軍隊長に提出した陳情書概要

「対日講和条約の際、沖縄は日本的一部として残るよう配慮方をワシントン政府に進言してもらいたい。これには理論も理屈もありません。沖縄人は日本人ですから子が親の家に帰りたがるが如く、人間自然の感情からです。なにとぞご同情賜りたい。」



連合国最高司令官 ドゥグラス・マッカサー元帥閣下

一九四六年十月二日

閣下、われわれ沖縄生れで、現在日本本土居住の下記の一群は、閣下の深い御理解と御同情を得たく本陳情書を呈上するものであります。昨年夏、米軍占領直後の沖縄に、時を移さず、軍政がかれ、戦傷者その他のために各地に病院開設され、手厚く療養が加えられ、また、一般には、食糧、衣類及び住宅新築の材木などの配給があり、この人道的施設に沖縄住民は、米軍政府、米国民に対し、深く感謝して居ります。住民の多数は、各自のホームランドたる町や村に帰り、住宅建築、田畠の耕作に専心、戦苦も忘れ平安な生活に帰りつつあります。かく、米軍政府の好意に感激しつつあるも、日本本土同胞と血の繋がりがありますので、戦前同様、日本政府行政下に帰りたい一念に燃えて居ります。血は水よりも濃しといわれる如く、沖縄全住民は、日本民族たる自覺強烈、いかなる境遇に陥るも、本土同胞と運命を共にしたいとの念願が支配的であります。

歐米の一部には、日本国民は沖縄人民を貧乏な従兄弟と輕視し、冷遇したと論ずる者も居りますが、これは膠想で、日本政府及び日本人が沖縄人を差別待遇した事実は絶対にありません。沖縄人は、常に本土各府県民と同等の待遇を受けてきました。明治政府施政下に置かれてから七十年間、沖縄は日本の一地方として開発され、現在の沖縄民衆また矢張、日本国家構成分子としての存続を切望して居ります。人情自然の成り行きであります。また欧米の或る方面では、沖縄も台湾、満州の支那大陸との関係の如く浅からぬ間柄との論もあるようです。しかし、これは体质的に根本の相違があります。

事実、琉球王国として、支那とは明治初年まで、實に五百年の長い間親善関係を続けてきました。沖縄人民の主食たるいも、唯一の換金作物たる砂糖もすべて支那から輸入し、広まつた。ものであります。だから、嘗つては沖縄人は命の親たる支那との関係を永続したいと希望した時代もあります。

だが、支那政府として直接沖縄の政治行政にタッチしたことはありません。支那との政治的重大な関係は冊封であります。

琉球王の変る毎に、王冠を授与するため、歴代の支那皇帝は特使を派遣しました。これを冊封と申し、沖縄では新国王の治世を飾る重大な儀式であるため、國を傾けての行事となりましたし、支那との政治関係もこの一点のみであり、それも四十年乃至五十年に一度の行事であります。沖縄は土地資源に乏しい国であります。沖縄人は嘗つて一度も支那の保國たらんと意図した事はありません。ひたすら貿易、文化を通じての友好関係持続を念じたのであります。

三百年前の薩摩入り以後、沖縄は支那、日本両属の姿を呈するに至りました。しかし、薩摩の征服より数百年前、日本人は沖縄に自由に渡来して居ります。その間、最も著明なるは、武人源為朝であります。為朝の長男舜天が衆に推されて国王となります。歴史上、最初の琉球国王であります。またその頃、日本の僧侶も渡来し、仏教を布教したのであります。かくの如く、日本本土と沖縄との往来頻繁、同一国土であります。倭寇という海賊が本土沖縄の海上に横行し、沖縄船も屢々襲撃されたので、その難を避けて、専ら支那及び南洋各地へ舵を向け、本土との通融を絶つに至りました。しかし、沖縄人は日本人種であり、言語、風俗習慣、信仰も同一であります故、間もなく元の関係を取り戻しました。

最後の琉球王尚泰も、領土を奉還、その感化で明治王政維新なるや、日本政府の勧告に応じ、王位を、東京に居を移し、沖縄県が設置されたのが明らかであります。

これは子が父の家に帰る如く、極めて自然に行われ、武力行為などでの変革ではありません。明治以来、沖縄の教育は異常な進歩で全島に普及、各種産業もまた振興、定期船により本土との往来も頻繁となりました。沖縄人民は政治、行政その他の権利とも、本土同胞と全く平等で、みじん差別がないのであります。この一点で沖縄が日本的一部たる確たる証拠で、豪も疑う余地はありません。

この事實から、現在の沖縄人民が祖国日本に復帰したいとの熱望は自然で、深く人間性に基づくもので、他意はありません。地理上からも、沖縄人の經濟生活を支えるのも、日本本土との密接な関係が必要であり、戦前の如く、日本施政下に帰るのが沖縄人民は幸福と感じて居り、自由で人間らしい生活を取りもどしました。この平和会議も遠からず開催されると信じ、敢えてこの粗末な書面を呈上する次第。であります。何卒御配慮下されたい。

敬具

漢那憲和、伊江朝助、東恩納寛惇、神山政良、仲吉良光、大濱信泉、伊礼肇、高嶺明達、嘉手川重

利、船越義英、亀川盛要、大田政作



マッカーサーへの陳情書に記名した仲吉良光の同郷出身の同志①

船越義英



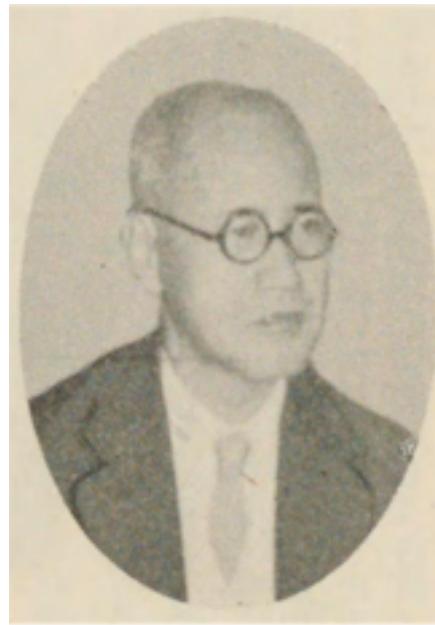
船越義珍先生の長男・義英先生1900年（明治33年）～1961年（昭和36年）は、義豪先生が早逝され、又、父・義珍先生も永眠された後、先生方の遺訓を無視する形で、空手が競技化されたり「スポーツカラテ」への道を進む現況を嘆き、義珍先生の長男として、日本空手道松濤會第二代会長を務め、道統を継ぐべく努力された。技術を中心として、又鍊磨の場としての空手道場「松濤館」再建の必要性を説かれたが、志半ばでこの世を去られたが、松濤館再建の礎を築かれた。（日本空手道日本松濤会HPより）

東恩納寛惇



東恩納寛惇（ひがしおんなかんじゅん、1882年（明治15年）10月14日-1963年（昭和38年）1月24日）は、日本の歴史学者である。沖縄県那覇市出身。1908年に東京帝国大学史学科卒業後、東京府立一中教諭^[1]、府立高等学校や法政大学、拓殖大学等の教授を務めた。主に歴代宝案を研究し、多くの著書を残した。その多くは沖縄県立図書館に寄贈されている。なお、寄贈された著書は東恩納寛惇文庫として保存されている。沖縄史関係資料が乏しい中、寛惇が集めた資料、彼の著書は沖縄研究において重要な役割を果たしている。死後、琉球新報によって『東恩納寛惇賞』が創設されている。

伊江朝助



伊江朝助（いえちょうじょ、1881年（明治14年）10月10日-1957年（昭和32年）11月26日^[1]）は、沖縄県出身の実業家、政治家、華族。貴族院男爵議員、向氏伊江家十四世。号・馬巖。首里当蔵村（現那覇市首里当蔵町）で、伊江家十三世・伊江朝真の長男として生まれる。父が尚侯爵家御用係兼家扶となり首里小学校卒業後に上京。戦後は東京に居住し、沖縄協会会长、沖縄財團理事長、沖縄土地問題解決促進委員長、南方同胞援護会理事などを務め、沖縄の戦後復興に尽くした

漢那憲和



漢那憲和（かんなけんわ、1877年（明治10年）9月6日-1950年（昭和25年）7月29日）は、日本の海軍軍人、政治家。最終階級は海軍少将。衆議院議員。海軍兵学校27期卒。大正時代、当時の皇太子（昭和天皇）の歐州遊学の際、御召艦「香取」の艦長を務めた事で知られる。退役後は地元・沖縄県選出の衆議院議員となった。戦前最後の沖縄県選出議員の一人である。

漢那憲和とは

沖縄尋常中学時代、ストライキを指導して退学処分を受けた。日露戦争で金鶴勳章受章。大正10年巡遊艦「香取」艦長(大佐)として皇太子殿下(昭和天皇)の欧州巡遊に随行。2年後少将に昇進、14年予備役。昭和3年第6回衆院選挙に出馬、最高得票で当選、以後当選5回。14年内務政務次官。戦後公職追放されたが、沖縄の復帰運動に尽力、21年10月マッカーサー司令官に嘆願書を出すなど東京で活躍した。

明治27(1894)年、日清戦争が勃発した時には、憲和は中学4年生だった。沖縄では頑固党(清国派)と開化党(日本派)が衝突して、乱闘事件まで起きていた。頑固党は「(清国の)黄色い軍艦が沖縄に救援に来る」と宣伝していた。

明治28(1895)年4月、日本が勝利して講和が成立した頃、連合艦隊旗艦『松島』が那覇沖に投錨した。その時、海岸で級友数名と遊んでいた憲和は早速、学校のボートで『松島』を訪れることにした。

「キロほど沖に漕ぎ出したが、波が荒くて到底いけそうもない。皆が引き返そうとしたが、憲和は「横波を喰らって沈没するより、思い切って漕ぎ出して、軍艦に救われた方がました」と言い出した。そこで皆で一生懸命漕いで、ようやく『松島』にたどりついた。

艦上の勇士たちは拍手喝采して、憲和らを迎えた。そして士官室に連れて行って、西洋料理をご馳走してくれた。士官の一人が「君等の中に、他日、海軍軍人になりたい希望の人はいないか」と聞くと、憲和が「自分がなります」と即答した。颯爽とした海軍士官の姿が、青春時代の憲和の心を捉え、海軍に対する憧憬を育んだ。

明治28(1895)年、憲和は18歳で最上級の5年生に進級した。その頃の校長・児玉喜八が非常にワンマンで、かつ「沖縄県民には、高等教育は早すぎる」と県民蔑視の発言をしていた。さらに、標準語と英語と「二カ国語」習得するのは重荷だろうから、英語科を廃止しよう、などと言った。憲和たちは憤って校長を排斥しようとしたが、それを止めた下国教頭すら免職にしてしまう。怒った憲和は同級生、下級生を指揮してストライキに入った。そして150人の中学生を引き連れて県庁に赴き、この校長を任命した奈良原知事を弾劾する演説を行った。

憲和の見事な指導統制ぶりに、弾劾された奈良原知事は憲和を見初めた。そして児玉校長を解任し、その翌日に知事官舎に憲和を招いて進路を聞いた。憲和は「海軍兵学校へ進学希望です!」と即答した。

明治29(1896)年10月31日、奈良原知事はじめ大勢の教職員や級友の見送りを受けて那覇港を発った憲和は、11月7日夕刻、広島県江田島の兵学校正門の前に立った。

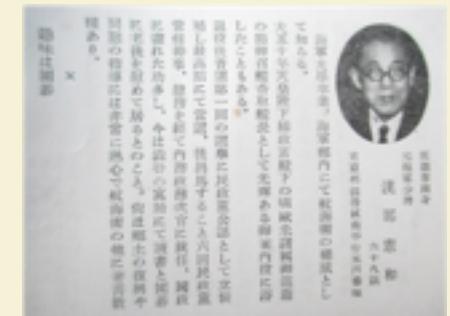
憲和は沖縄からの初の入学ということで、かなり注目されていた。自分の成績が悪ければ、沖縄の名折れだ、という意地もあったのだろう。消灯後も便所には灯りがついているので、そこに教科書を持ち込んで勉強し、成績は常に3番以内に入っていた。柔道でも大会に分隊代表として出場し、優勝までしている。

明治32(1899)年、22歳の憲和は海軍兵学校を卒業した。成績優秀により、天皇陛下から恩賜の双眼鏡を授けられた。卒業後、遠洋航海で初めてオーストラリアを訪問し、その後、軍艦『常磐』『金剛』などの乗り組みを命ぜられた。

(メルマガ国際派日本人養成講座「0.851 昭和天皇と御召艦艦長・漢那憲和」
2014/06/01 07:10 より抜粋)



（著者撮影）那覇にて上船候



昭和21年 公職追放令により失職。1949年(昭和24年) このころから嫌な咳をするようになり、翌年には吐血するようになった。診察をうけたところ、肺癌と診断された。1950年(昭和25年) 東京都にて死去。73歳。



船越義珍とは

船越 義珍（ふなこしげちん、1868年12月23日（明治元年11月10日） - 1957年4月26日）は、沖縄県出身の空手家。初めて空手（当時は唐手）を本土に紹介した一人であり、松濤館流の事実上の開祖。本土での空手普及に功績があった。（Wikipediaより）

義珍先生は安里安恒・糸洲安恒の両先生から長らく指導を受けられた。又、沖縄尚武会（武道協会）の代表を務めるなど「唐手」普及活動に尽力した。

日本本土では海軍の八代艦隊が沖縄に寄港し際に、選抜された水兵が義珍先生に一週間指導を受けたが、その威力が危険視され海軍は採用を見送った。

1921年3月、昭和天皇がまだ皇太子であられたとき、渡欧の途次沖縄に立寄られた。この時、義珍先生は演武の指揮者として、師範や中学の生徒を選抜し、首里城正殿の大広間に於いて「唐手」演武の指揮を執りを台覧に供した。

皇太子殿下は「唐手の靈妙なること」と言う感想を述べられている。1922年5月、東京に於いて文部省主催の第一回古武道体育展覧会に沖縄県学務課の要請で出席し沖縄秘術「唐手」を紹介した。日本本土での初公開であった。

義珍先生は「唐手の型」の演武、及び、その他を図解した條幅三幅を作成出展し説明の任に当たった。展覧会終了後、義珍先生は講道館・法曹界・中等学校・体育研究会・ポプラ俱楽部・その他からの懇意を聞き入れて、各所で「唐手」の講演あるいは実演を行った。

結局、沖縄に帰郷することなく東京に在住し、各大学・警視庁にも指導に赴き「唐手研究会」という名称のもとに、その普及を図った。1924年に鎌倉円覚寺慧訓管長の指導もあり從来沖縄で「手（て）」又は「唐手（とうて）」と呼ばれていた「唐手（からて）」の文字を「空手」に改名し、かつ「空手術」を「空手道」に変更した。

「空」には「徒手空拳にして身を守り敵を防ぐ」武道の心を象徴すると共に、般若心経の思想をも含むものである。



この時点で、沖縄秘術「唐手術」は精神修養の道にまで高揚されたのである。義珍先生は空手を学ぶ者的心得、空手道修行者の人生訓として「空手道二十訓」を示している。

1936年に義珍先生は空手道を研究する人達の連絡・融和・緊密を深めることを目的に設立した「大日本空手道研究会」を「大日本空手道松濤會」に改称した。「松濤」は義珍先生の雅号である。

1939年念願の空手道専門道場「大日本空手道松濤館」を船越義豪先生等主要門人達の協力を得て、目白・雑司ヶ谷に創建した。

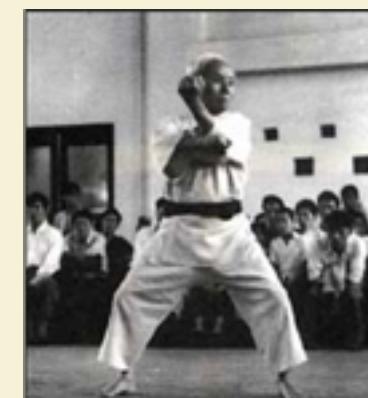
「松濤館」は大日本空手道松濤會本部道場として、技術面の中心的役割を果たし、現在普遍的に行われている、基本・型・組手の日常稽古体系を確立した。又、大極の型、組手「天之型」、棍の型「松風」を考案した。

1957年逝去されるまで、日本空手道松濤會長として「空手道」の普及発展に尽力した。

義珍先生は名実ともに「近代空手道の父」と言われる所以である。
(松濤館HPより)



船越義珍先生



1950年頃の演武



1950年頃の演武



東恩納寛惇とは

東恩納寛惇ひがしおんなかんじゅん（1882—1963）沖縄歴史研究者。明治15年10月14日那覇に生まれる。第五高等学校を経て東京帝国大学で史学を専攻。東京府立高等学校（都立大学の前身）、拓殖大学などの教授を歴任する。1933年（昭和8）から1年間、東京府の在外研究員として東南アジア諸国、中国を歴訪し、アユタヤ（タイ）の日本人町跡の発掘に貢献した。実証主義歴史学の立場にたつ優れた業績を沖縄歴史の研究に残しており、『黎明（れいめい）期の海外交通史』（1941）、『南島風土記（ふどき）』（1950）はいまなお声価が高い。『六諭衍義（りくゆえんぎ）』の研究、琉球（りゅうきゅう）の人名や通貨に関する研究など多彩な仕事があり、また隨筆家、書家としても知られている。昭和38年1月24日死去。

東恩納は、向象賢の日琉同祖論が政策上の打算や時代への迎合から出たものではなく、確固たる信念から生まれたものであると語る。この信念は向象賢が勝利者である大和を再認識することに由来しているが、当時の沖縄の復興のあり方が、勝利者であるアメリカを再認識し、それに迎合するだけで終わっては断じてならない。我々は真理に帰るのであって、アメリカに帰るのではないと訴えている。

この講演の論点を明確にしたもののが東恩納の著『校註羽地仕置』（興南社1952年）であった。東恩納は、この著書を対日講和条約の発効により、米軍占領の長期化が決定的となった状況下で発刊した。この著書の序文において東恩納は、

象賢は英雄でも豪傑でもない。一片の私心なき熱血良識の指導者であったに過ぎない。執政十年昼夜精根を傾け尽して所信に邁進し竟に負荷の大任を完遂した。今や終戦後七年、不幸にして一向象賢の出づるなく、我等の郷国が解体のままに曝されてゐるのを愧ち即ち彼れを地下に喚び起して警世の木鐸を叩かしめんとし、仕置を通じてその精神に触れんとする所以である。

と強い調子で語っている。

東恩納は向象賢の「羽地仕置」（仕置は必要に応じて廻文の形式で出され、場合によっては條書にして各役所に掲示された）を校注解題することによって、米軍占領下の沖縄の思想状況を質す意味をもたせた。東恩納による解釈は、「一九五二年当時の沖縄を取りまく社会情勢の中の『発言』になっている」といわれる。この東恩納の問題意識は、1952（昭和27）年12月20日に行なわれた「向象賢先生顕彰会」での講演「沖縄文化史上に於ける向象賢先生の位置」においても、繰り返し語られる。東恩納は、

今日の時代は、七百年前の察度時代と同様、第三国の大さな勢力によって、脅威誘惑されています。この脅威と誘惑とは、一層深刻な混濁を吾々の思想界に及ぼすものであります。

この混濁から免かれるために、吾々は第二の向象賢、第二の世鑑を必要とするものであります。而して、必要条件として、まづ報本反始・万殊一本の道理を提示すべきであります。

東恩納の琉球史に関する視点には、大きな特徴が三つあったといえる。**一つは沖縄史が国史の一部である**という認識をあち続けている点である。この認識に立って、沖縄の特徴である中国交流史を追求している。**二つは日支両属という思想を打破しよう**とつとめている点である。この日支両属の思想を論破する目的で執筆されたのが『概説沖縄史』と『沖縄渉外史』であった。これらの著書はいずれも戦後、沖縄県の消滅にともない、沖縄の認識を深めるために外務省で開催された研究会での講演を元にしたものである。この二つの著書に基づいて著書『琉球の歴史』が執筆された。『概説沖縄史』と『沖縄渉外史』では、琉球与中国との関係は、琉球にとってあくまでも経済上の問題でしかなかった点や、両属という用語は『喜安日記』が初出であり、それ以前にはなかったということを指摘している。**三つは郷土史の研究は、単なる科学ではない**ことを示している。東恩納は、郷土に愛着をもつことなく、郷土史を扱うことはできないという。東恩納は、沖縄に対する啓蒙ということで、

沖縄の一切の文化が日本文化全体から見て重要な地位にある事を自覚させるより大切な事はないと思はれます。吾々が生涯を賭して郷土文化の闡明に没頭してゐるのもその為めに外なりませぬ。

と語る。東恩納の歴史学は強烈な郷土意識に支えられていた。

（論文「東恩納寛惇と沖縄史学の展開」並松信久著より抜粋）

羽地 朝秀（はねじ ちょうしゅう、
万暦45年5月4日（1617年6月6日） -
康熙14年11月20日（1676年1月5
日））は、琉球國の政治家、歴史家。
1650年、琉球最初の正史、中山世鑑
を編纂する。また、1666年には摂政
(ししゃー)の地位につき、数々の政
治改革を断行した。その時期の布達
は『羽地仕置』として残されている。
唐名、向象賢(しょうじょうけん)。
1666年、尚質王の摂政となり、数々
の改革を断行。薩摩藩による琉球侵
攻以来、疲弊していた国を立て直す
のに成功した。1673年に摂政の地位
を退き、1675年に死去した。のちに、
琉球の五偉人に数えられるほど評価
が高く、彼の葬儀には尚貞王も臨席
する国葬級の葬儀であったという。
墓所は那覇市首里平良町の羽地朝秀
の墓。（wikipedia）



この国（沖縄）、人の生れ初めは、日本
より渡られし儀、疑い御座なく候、然
れば末世の今に天地、山川、五形、五
倫、鳥獸、草木の名に至る迄、皆通達
せり、雖然言葉の余り相違するは、
遠国の上、久しく通融絶えたるが故な
り。五穀も人同時、日本より渡りたる
ものなり。
(向象賢・羽地朝秀、三百年前の沖縄の政治家)

仲吉良光が著書の裏表紙に引用
した羽地仕置からの引用文。



マッカーサーへの陳情書に記名した仲吉良光の同郷出身の同志②

高嶺明達



高嶺明達(たかみね・めいたつ) 1898～1966 (明治31. 8. 22～昭和41. 11. 8) 官吏。旧姓・楚南。那覇市久米生まれ。東京帝大卒後、商工省入り。軍需省総務局長など歴任。戦後、商工省総務局長、B級戦犯で公職追放。1947年、北日本製機株式会社社長、一九五一年、三g穂油復興公団総裁に就任。復帰前の沖縄と政府のパイプ役を果たす。

伊礼肇



伊礼肇 (伊禮肇、いれい[1]/いれ[2]はじめ、1893年(明治26年)10月15日-1976年(昭和51年)6月7日[1]) は、沖縄県出身の弁護士、政治家。衆議院議員。戦後は政界から引退し、沖縄軍用地諮詢委員長、三和相互銀行頭取などを歴任した。1924年5月の第15回衆議院議員総選挙に憲政会の公認を受けて沖縄県から出馬したが落選。1928年2月の第16回総選挙で立憲民政党の公認を受け再出馬して当選。その後、1942年4月の第21回総選挙まで連続六回の当選を果たした。

大田政作



大田政作 (おおたせいさく) 1904年(明治37年)2月12日-1999(平成11年)8月18日は、日本の官僚、琉球政府の政治家。元琉球政府行政主席1959年(昭和34年)10月21日-1964年(昭和39年)11月1日。沖縄県国頭郡国頭村出身。1928年(昭和3年)に早稲田大学法学部を卒業。大学在学中に高等文官試験に合格し、長崎地方裁判所や那覇地方裁判所の判事、台北地方法院検事局の検事を歴任。澎湖庁長で終戦を迎える。戦後は熊本で弁護士をしていたが、1957年に当間重剛主席に請われて沖縄に赴き副主席に就任。1959年に政府主席に就任すると同時に、保守勢力が結集して沖縄自由民主党が結成されると総裁に迎えられる。

大濱信泉



大濱信泉 (おおはまのぶもと)、1891年(明治24年)10月5日-1976年(昭和51年)2月13日は日本の法学者(専門は商法)・教育者。第7代早稲田大学総長(1954年-1966年)。旧名大濱信陪。大学総長の実務を取り仕切る中で沖縄復帰運動にも関わり、1962年には有志で「沖縄問題を話し合う会」を結成、1964年にはこれを沖縄問題解決促進協議会に進展させ代表委員となった。佐藤栄作首相の沖縄訪問の際には特別顧問となり、日米の政財界人や有識者・ジャーナリストを動員して「核抜き本土並み」の本土返還を実現させる背景作りを担った。

仲吉良光「沖縄復帰25年の叫び」（東京12チャンネル）

(昭和46年6月15日放送)※沖縄返還協定調印の二日前

信託統治反対の署名運動
極東軍事委員会への陳情

——講和会議に向けての歴史的な署名運動がございましたね。

吉田 はい。あれはですね、仲吉さんが、沖縄に働きかけたんです。その当時までは、まだ東京とか、大阪、九州だけの運動でございましたので、沖縄にまで拡大しようということで、仲吉さんが手紙を書かれまして、そのときの沖縄群島知事の平良辰雄さんという方に連絡なさったんです。それが非常に大きな運動となりましてね、二十二万人に及ぶ署名が集まつたんです。当時の状況としては、もう、画期的なことですね。わたくしは当時、外務省において、これを取次ぐ任務にあつたんです。吉田総理に、アメリカへ渡る二日前にそれをお見せしたんですが、ずっとうなづいておられました。で、わたくしは、これは効き目があったと思いました。

——そのほか、極東委員会へのアピールもなさいましたね。

吉田 はい。これは、対日講和条約米国第三条に、沖縄は日本から引き離して国連の信託統治に置くとあったものですから、驚いて、これはどうしても阻止しなければということでマッカーサの占領政策を監視している極東委員会の十五人の委員に、沖縄は日本固有の領土であり、議会でも復帰決議をしているから、ぜひ米国案の第三条は削除されたい、という陳情書を送つたんです。その辺、仲吉さんは、アメリカにも長くおられたし、一流の新聞記者としての生活も長いもんだから、国際的な感覚は非常に鋭敏なものがあります。

——このアピールには、どんな反響がありましたか。

吉田 はい。インドが非常に共鳴して、沖縄は武力侵略によって日本が領有した地域ではないから、日本の主権を回復すべきだという三条修正決議案を提出し、結局アメリカが受け入れなかつたので、インドはサンフランシスコ講和会議への出席を拒否したんです。

——仲吉さん、長年沖縄の復帰運動をやって来られまして、その間、やっぱり、島民の皆さんとの反響というもの、協力のしかた、ずい分変ってきたとお感じになりませんか。

仲吉 いやあ、大体、同じです。

——そうですか。ところで、返還協定をご覧になってどうお思いでしたか。

仲吉 最近、返還協定においてね、あまりに基地が整理縮小されないという点において、失望はあるです

——なるほど。

仲吉 それは、われわれはうれしいです。でも、小さい島でしょう。そういう島にね、本土以上の基地があるのはね、何といつても。耕地も農地もあまりないところですからね。しかし、これはまあ、段階的に縮小してゆくようにするとして、まっ先に、日本の施政を、

沖縄に確立させることが第一番ですよ。

——そうですね。では吉田さん、こんなに早くから仲吉さんが復帰運動を活発にお進めになったということについて、どうお受けとりになっていますか。

吉田 復帰運動がまだ軌道に乗らないときに、まだだれも気づかないときになさつたという意義は大きいと思います。はじめはやっぱり、そういう復帰運動などすれば、それこそこうクビがとぶというような感覚でしたから、寄付金なんか集めますとね、名前は出さんでくれ、という人がチョイチョイおりました。それでも、そのぐらいの人がいちばん熱心な人達でした。

吉田 ですから、コロンブスの卵と同じです。

——仲吉さんは、いまおいくつですか。

仲吉 八十四歳です。

(昭和四十六年六月十五日放送)



極東委員会委員、十五力国の代表に提出した陳情文

一九五一年八月二日
沖縄など南西諸島を日本領土内に保留方懇願

人種的にも、歴史的にも古来日本領土の一部である南西諸島問題に関しては、連合国は日本国民の希望を尊重されて、御決議下さるよう御願いするものであります。日本衆議院は、沖縄奄美大島・小笠原など固有の領土は、日本主権内に保留希望案を可決して居ります。また本年11月、来日の米合衆国大統領特使ジョン・フォスター・ダレス氏に対し、日本政府及び各政党代表は、右の諸島を日本領土内に残すよう懇願して居ります。なお、沖縄議会も本年三月十九日、絶対多数で沖縄の日本復帰希望案を可決しました。米国案の平和条約で、日本は以上の諸島を米国を施政権者とする国連の信託統治下に置く案を受諾するよう要望されて居ります。

かくの如くして、これら諸島は日本から引き離される運命にあり、沖縄住民を含む全日本国民の希望が無視されていることは、最大の恨事であります。

この条約案が修正されずに、発効しますれば、沖縄住民は日本人たる誇りを失い、終戦前まで保持していた日本国政参加権、その他本土同胞と平等に享有していた全ての権利も喪失し、無味乾燥、生氣のない生活を送らねばなりません。

人道上耐え難いものであり、人類すべての者のために人権及び基本的自由、人民自決の原則を尊重すると宣言された連合国精神とも背馳するものであります。

沖縄住民は、米軍の駐留を反対して居らず、米軍の日本本土駐留と同一措置を希望して米国が同一措置をとらず、専ら軍事目的のみで沖縄を本土から引き離さんとする意図は、全然諒解し得ないのであります。

連合国はまた、第二次世界戦争中、領土拡張の意志なし、関係国民の自由に表明せる希望と一致せざる領土変更の行わるるを欲つせずと宣言して居ります。

われらは連合国に、右の精神で沖縄など固有の日本諸島が、日本版図内に残るよう平和条約の米国案をぜひ修正されて戴きたいと懇願するものであります。



(写真：沖縄の信託統治に反対しダレス特使などに送った、即時復帰の嘆願署名)

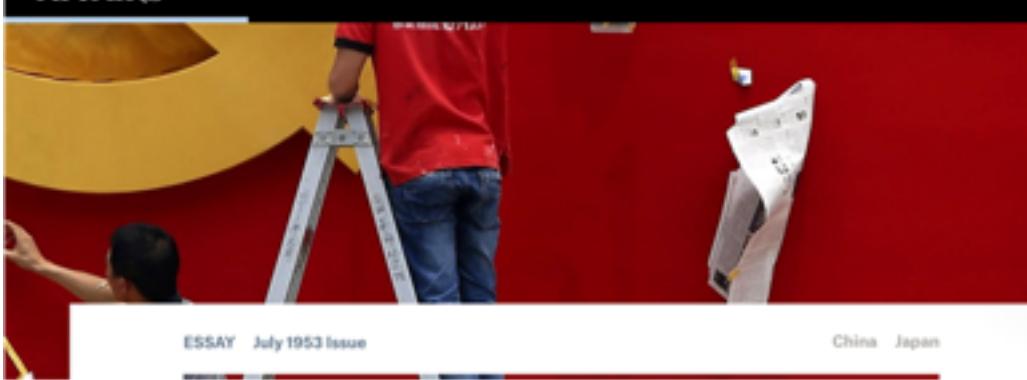
インド代表だけは、われらの右陳情を受けて立ち、本国政府を促し、米政府に次の如く提議させるに至った。

「日本本土国民と共通の歴史的背景を持つ人民が住み、武力侵略によって日本に領有されていない地域には日本の全主権を回復せしむる条約たるべきである。」

として、条約修正を主張した。

米国がこれを容れないので、インドはサンフランシスコ平和会議への出席を拒み、ビルマもまたインド同様、出席をことわった。これについて、米国務省元アジア局長ジョセフ・バレンタイン氏は、一九五三年七月の「フォーレン・アエヤー」誌「琉球の将来」と題する論文で、インド政府が平和条約署名を拒んだのは、条約に沖縄返還の条約がないからと断じている。

(仲吉良光著「陳情続けて二十余年」P18)



ESSAY July 1953 Issue

China Japan

The Future of the Ryukyus

By Joseph W. Ballantine

ONE of the unresolved territorial questions growing out of the Second World War is to determine what is to be done with a chain of rugged, storm-swept and overpopulated islands in the Western Pacific Ocean that came into American hands in the closing months of the war. Just 100 years ago, these islands, known to the Japanese as the Ryukyus and to the Chinese as the Luchus, were visited by Commodore Matthew Calbraith Perry while on his historic mission to Japan. Impressed by the advantages that the Ryukyus offered as a station for refitting American sailing vessels which frequented Far Eastern waters, he recommended to Washington that the United States acquire a foothold there. His recommendation was rejected. When, a few years later, steam superseded sail, the islands were forsaken by the main routes of travel, and they rapidly passed out of significance in international commerce. The Western World forgot them. Today, because they afford valuable air bases in the defense of the Far East against Communist aggression, their importance has become greatly enhanced.

Public American interest in the Ryukyus was awakened in the spring of 1945 when United States forces in their advance toward Japan were landed on the main island of Okinawa. After a bitter struggle with the defenders, in which



エッセイ 1953年7月号 China Japan

Ryukyusの将来

ジョセフW.バランタインによって



第

二次世界大戦から起こっている未解決の領土の問題の ONEは、戦争の終わりの月にアメリカの手に入った西太平洋のゴツゴツして、島掃除されて、人口過剰の島の一続きで、何がされることになっているかについて決定することです。ちょうど100年前、日本に彼の歴史的な任務である間、これらの島（Ryukyusとしての日本人に、そして、Luchusとしての中国人に知られている）はコモドール・マシュー・C・ペリーによって訪問されました。極東の海に精通したアメリカの帆船を修理するための駅として、Ryukyusが提供した利点に感動して、彼は、アメリカ合衆国が足場をそこで得るよう、ワシントンに勧めました。彼の推薦は拒絶されました。数年後に、蒸気が帆に取って代わったとき、島は旅行の主なルートのそばで見捨てられました、そして、彼らは国際的な商業で重要性の速く気絶しました。西欧世界は、彼らを忘却しました。今日、彼らが共産党員攻撃性に対して極東の防衛において価値ある空軍基地をもつ余裕があるので、彼らの重要性は大いに強化されました。

日本の方の彼らの前進の米国の勢力が主な沖縄島に着陸したと

吉田嗣嗣が明かした、信託統治反対運動の舞台裏

遠く海鳴りのように伝わってくる信託統治の報道におびえている私たちに、さらに決定的な衝撃を与えたのが、二十五年一月十二日、アチソン国務長官がワシントンの記者クラブで言明した、いわゆるアチソン声明である。「米国の国防線はアリューシャン群島、日本、琉球、台湾、比島を結ぶ一線で、このため琉球諸島は信託統治下に置く。」

危惧は現実となった。われわれは驚愕した。絶望感におそわれた。しかし、拱手傍観するときではない。対策を練るべく、二日後の十四日、危険な東京をさけて川崎の渡嘉敷亮氏の家で極秘に会合した。会するものは仲吉、高嶺、漢那、伊江、東恩納、それに私。みんな沈痛な顔であった。最悪の場合はGHQ、米国大使館前に座り込むことも辞さない、天皇への直訴も敢て行う。と私は主張した。議論は沸騰。結局、和戦両様のかまえて対処するが、取りあえず信託統治反対の陳情書を早急に米国首脳に発送する。日本の政府、議会などにも働きかけを行う一方、現地沖縄の同志にも強力に奮起を呼びかける、ことに決まった。

散会したのは深夜に近かった。朝からの雪はなお、霧々（ひひ）として降り続いていた。だれもが無言で、雪を踏む靴の音だけが闇夜に響いた。翌日、私は沖縄学生同盟の西銘順治（のち、衆議院議員・沖縄開発庁政務次官）、大城文雄（のち、通産省為替金融専門官）らに連絡をとり、非常手段などについて検討をはじめた。彼らはすでに二十二年の三月に、復帰に関する世論調査を行うなど、われわれと志を同じくして復帰運動の先頭に立っていた。

天皇はすでに人間宣言をされておられる。政治にはなんら関与されない。それに直訴する。今にしておもえば時代錯誤もはなはだしいが、そのときは私は真剣にそれを考えていました。

仲吉氏が書いた陳情書は、まもなくできた。私は外務省管理局経済課長の宇山厚氏に、の斡旋をたのんだ。一読して彼は言った。「これは重大である。俺自身でやろう。ただし他言は無用である」

その夜、泡盛をたずさえて、私は代々木初台にある彼の家を訪ねた。凍てつく体を泡盛で温めながら、彼は夜が白むまで翻訳を続けた。当時、もじこの協同作業が外部に洩れていたら、彼は即刻クビになり後のブラジル大使宇山厚はなかつたであろう。

情勢は、それほど厳しいときであった。仲吉良光氏はその後も終始一貫祖国復帰に挺身、昭和四十七年、ようやくその念願なると、こんどは、「われ沖縄の土とならん」と言って飄然（ひょうぜん）と帰沖、清貧のうちに翌年死亡。まさに彼は「沖縄日本復帰の父」である。（吉田嗣延著「小さな闘いの日々」P39～P40）

ダレス全権への平和条約案の領土問題修正方懇願

閣下の御熱意で案出された対日平和条約案が公表され、歴史上前例のない寛大さに日本国民は心から感謝して居ります。けれども、沖縄など固有の日本領土は、日本領土内に残るべきを希望した日本国民の期待が外れ、日本から引き離されて、信託統治領となる条約案に、全日本国民はいたく失望して居ります。この国民感情を端的率直に、東京の或る有力新聞は表現してくれています。同紙は、まづ日本本土から離される沖縄の運命を悼み、平和条約案中の領土問題が修正されない限り、日本国民の悲嘆は消えまい……と。九十万沖縄住民も、底知れぬ深淵に突き落された如き絶望状態にあり、日本国民たる誇りを奪われても、本当に生き甲斐あるかを疑つて居ります。過去数百年間、沖縄住民は、本土との往来も自由だったし、日本国政参加権も保持し日本防衛力維持にも本土同胞と協力して来たのであります。が、こんどの平和条約で、日本国民として享有着いていた当然の権利も剥奪され、本土より、遠い遠い島内に監禁されて、政治その他の活動範囲も狭ばめられ、人間としての向上心も抑圧されます。人類最大な不幸の一つであります。本土に対する閣下の御好意、寛大さに、我等も感激していますが、われらの希望する如き沖縄への御同情が無いのを残念に思つて居ります。閣下、今日まで屢々陳情申し上げた如く、われらは、沖縄に米軍の駐留を反対しませんし、沖縄を日本施政権内に残すも、敢えて米国に不利を来たすことは、万々ないと信じています。にも拘らず、米国は強権で、沖縄を日本から引き離さるる御方針であるが、失礼ながら、米国の真の意図をわれらは全然理解し得ないのであります。ここで、閣下に、大西洋憲章の次の宣言に心を留めて頂きたいと希望するものであります。「関係国民の自由に表明せる希望と一致せざる領土変更の行わるるを欲つせず」。右宣言の精神に添い、沖縄の位置をかえず、日本領土内に残し置くように条約案をぜひ訂正されよう、われらは閣下に切望して止まないものであります。この如き措置こそ、眞に神意に添うもので、土問題の御再考を祈るのであります。われらは閣下にキリスト教的人類愛で、領土問題のご再考を祈るのみです。

敬具
伊江朝助・東恩納寛惇・大浜信泉・神山政良・伊礼肇・翁長良保・瀬長良直・高嶺明達・高良憲
福・上里朝秀・島袋盛敏・新垣恒政・森田孟睦・嘉手川重利・船越義・仲吉良光



第010回国会 参議院外務委員会昭和26年2月6日

○講和に関連する諸問題並びに国際情勢等に関する調査の件（沖縄及び奄美大島諸島の帰属問題の件）

○参考人（仲吉良光君）どうしても是非日本に還して貰いたい、日本に復帰をして頂きたいということを向うの人が切に感じておられる。五ヶ年間復帰運動をやつておる次第であります。それからこれもダレスさんにもお願いをしてありますが、国の議員の選挙権も取られる、こういうことも沖縄の人としては堪え得ない苦痛であります。それから信託統治に若しなるとしますれば、日本の文字、日本の言葉を使う、日本の周囲の近いところに日本人でない日本人が住むわけなんて、これは日本人としても余りいい感情は抱かれないと思うのであります。そういうわけでどうしても日本に還して貰わなければ、経済の発達もむずかしいし、それから一番精神的な打撃があるわけで、自由も失われれば又朗らかな気持も沖縄の人にはないようである。例えば中等学校の学生が運動競技にここに来て、又雄弁大会に来て……、そういうものを見ん取つてしまう。沖縄はあれだけの島だけでただ生活をするというだけじゃ、人道問題だと我々は思う者であります。どうしても戦争前通りに沖縄県を復帰させて頂きたいと思います。

それから信託統治は今皆さんのが述べになりました通りで、**信託統治になりますれば日本の主権が全部放棄されるわけで、日本人でもない、そうして無籍者になるわけ**ありますか、それは今のサイパンとか、テニヤンとかいう信託統治下にあるものと沖縄と同一視されちや非常に我々は日本人たる誇りを失うので、あすこはまだ蒙昧の状態から余り進んでいないけれども、沖縄は文化の程度も日本各府県と同様で、日本との文化経済が繋がつておるので今回あすこと同一視されるのは、沖縄人として日本人たる誇りを失うので、信託統治は精神的にこれは服し得ないという考え方を持つておりますし、その点でそれでもお願いをダレス氏にもマッカーサー元帥にもお願いをし、又各政党にもお願をしまして、やつと沖縄のこの島を日本に帰属して頂きたいということは、国論を一致してダレス氏に要望されておりますが、これは非常に我々は感謝感激しておる次第であります、なお参議院の外務委員会でも一段と御努力、御盡力下されまして早く我々が、沖縄の人が再び日本人たる誇りを再得するように一つ御協力を下されんことをお願いいたします。

○團伊能君

今日我が国民といたしまして、今までともに一つの国民として参りました沖縄、琉球その他のかたがたと或いは袂をわかつたなければならないよう、極めて国民として考えて悲劇であるこの問題につきましての御陳情を伺い、皆様の御趣意、我々全く肝に銘ずる次第でございます。

（中略）

私どもが他より仄聞（そくぶん）いたしますところによりますと、又これは一つの観念的なものかも知れませんが、前歐州大戦後におきます講和会議の時代に、少数民族の独立ということが非常に強く申されまして、そこでこれは琉球のかたでないかも知れませんが、同じ少数民族独立という観念の上から琉球は琉球人の手にというような掛声もあるかと伺いますので、今日琉球の島民諸君の各層に亘り、又今日選挙もいろいろしておいでになりますので、各政党に亘つて皆一体でこのお考えでありますか。あるいはその中に琉球の独立と申しますか、そういう観念で動いて行かれる方がありますかどうか、御事情を伺わさして頂きたいと存じます。

（中略）

○参考人（伊江朝助君）只今團さんの御質問であります、我々は終戦当時から、仲吉君が私より事情に詳しいのであります、仲吉君を中心として、私どもはマッカーサー司令部及び政府当局に陳情して復帰運動を続けているのであります。それに対して一部の人間、ここで申していいか悪いか知りませんが、いわゆる**共産党の諸君が独立運動をしているのであります。共産党の宣伝で以て琉球は独立することをほうぼうに宣伝している**。併し我々はこういう問題に対して一顧も與えないものだといつて始終刎ねつけているのですが、**共産党以外の人間で日本復帰に反対している人間は殆んどおりません**。併し最近又いわゆるアメリカの信託統治になるであろうという声が大分盛んになりましたために、御承知の通り**共産党はアメリカ嫌いでありますからして、又日本に復帰運動をする**ということでやつております。彼らのやることは始終自分本位でやつしている次第であります。



日本共産党の終戦直後の沖縄工作

沖縄人連盟とは

沖縄人連盟（おきなわじんれんめい）は、戦後まもなく結成された沖縄県出身者による団体。1945年（昭和20年）日本の敗戦後、海外から多くの日本人の引揚が始まり、沖縄県出身者も戻って来た。しかし当時の沖縄県はアメリカ軍によって、海外は無論のこと、本土からも向かう事が禁止されていたため、引揚者は全て本土へと上陸した。またその数は、微用や疎開で本土へ来ていた人々を含めると、50万人にも及んでいた。それらが敗戦のため職を無くし、金銭的困窮で食料難などに直面して、難民の様な状態に陥っていた。

発案者松本三益は、敗戦後直ぐ比嘉春潮や大濱信泉などに呼びかけ協力を得て、連盟発足の準備を進めた。1945年（昭和20年）12月9日、**伊波普猷、大濱信泉、比屋根安定、比嘉春潮、永丘智太郎**らが発起人代表となって結成され、翌年1946年（昭和21年）2月24日には結成大会が開かれ、会長に伊波普猷が選出された。その後連盟は、GHQや日本政府に対し、沖縄県出身者の救済を要望する交渉を次々と行った。

連盟の事業として、沖縄県出身者の生活援護、沖縄県への救援物資送付、帰郷を希望する沖縄県出身者の援護などを行った。

しかし利権争いが元で内部対立が起き、**初代会長伊波普猷が辞任**した。また帰郷活動の進展などもあって、次第に停滞を余儀なくされていく。

1949年（昭和24年）に「沖縄連盟」に改称、1951年（昭和26年）8月24日解散した。沖縄人連盟は、本土における沖縄県出身者の団体としては、唯一の全国組織であった。

マッカーサー元帥に請願書を提出したいから、その代表者になって欲しいとの相談を受けたことがある。一読すると、明治維新以来日本政府が沖縄をどのように虐待して来たか、その罪状を列記した告発書であった。植民地から解放されたばかりの朝鮮、台湾などの第三国人の場合はともかく、日本を祖国とする沖縄県人が、占領軍当局に対して祖国を告発することによって何が期待できるだろうか。そんな不見識な請願は思いとどまるべくむろん断ったが、平素尊敬していた大先輩（伊波普猷）が代表を引き受けられたと伝え聞いている。

「私の沖縄戦後歴史（大濱信泉）P20」

沖縄民族の独立を祝うメッセージ —日本共産党第5回党大会より沖縄人連盟全国大会あて (1946.2.24)

沖縄人連盟が本日大会を催されることに対して日本の共産主義者たるわれわれは心からお祝い申し上げます。数世紀にわたり日本の封建的支配のもとに隸属させられ、明治以後は日本の天皇制国主義の搾取と圧迫とに苦しめられた沖縄人諸君が、今回民主主義革命の世界的発展の中についに多年の願望たる独立と自由を獲得する道につかれたことは、諸君にとっては大きい喜びを感じておられることでしょう。これまで日本の天皇主義者は国内では天皇と国民が家族的に血のつながりを持ち、国外では朝鮮人が日本と同じ系統でありアジア民族が日本民族と同じアジア人であると主張し、日本の天皇がアジアの指導者であることを僭称してきました。沖縄人諸君に対しても、彼らは同一民族であることを諸君におしつけました。諸君はこの奸計の帝国主義的本質をもはや見きわめられたと思います。

たとえ古代において沖縄人が日本人と同一の祖先からわかれたとしても近世以後の歴史において日本は明かに沖縄を支配して來たのであります。すなわち沖縄人は少数民族として抑圧されて來た民族であります。諸君の解放は世界革命の成功によってのみ真に保護されるのであります。

現に日本には多数の沖縄人諸君が本国との交通を断たれ、戦時中微用された人々は職をうしない、多数の学童やよるべなく南方から帰還された人々は収容所でみじめな取扱いを受けています。諸君とわれわれとは力をあわせて日本政府の怠慢といぜんたる支配者的態度とを糾弾し、至急その救済を実行させるため努力しなければなりません。

さらにわれわれ日本人は諸君とともに日本の帝国主義的天皇制がふたたびアジアの諸民族を支配する野望をいだいていることを寸時も忘れることなく民主主義革命の徹底化に邁進することを誓うものであります。ここに日本共産党第5回大会は、満場一致をもって貴連盟大会へメッセージを送りいたします。

（「アカハタ」1946.3.6－中野好夫編「戦後資料沖縄」より）



第19回国会 衆議院外務委員会昭和29年2月17日

○講和に関する諸問題並びに国際情勢等に関する調査の件（沖縄及び奄美大島諸島の帰属問題の件）

○参考人（仲吉良光君）

（中略）

四年前、五年前ですか、日は忘れませんが一月十二日に、元の国務省の長官のアチソン氏がワシントンの新聞記者クラブで沖縄辺を国連の信託統治に置くということの声明をいたしました。われわれ非常に狼狽をいたしまして、政府及び各政党を歴訪いたしまして、どうしても信託統治を阻止してもらいたいということをお願いいたしました。政府も各政党もむろん御異議はない、これは極力阻止して沖縄は元通りの日本の一地方としておかなければいけないというお話をありまして、そこでわれわれの方もアメリカの方に陳情書を提出しました。**信託統治は国連憲章によりますと自治能力の発達しないところに置こう**というので、沖縄は日本の自治制度によって各県同様に県会があり市町村会があり数十年自治を運用した自治能力ある日本の一地方である、それから日本の国政にも参加をいたしまして、衆議院にも定員五名の議員を選出してある、**文化、教育すべて全国と水準は同じだ、ここは断じて信託統治を行うべき地域ではない**ということを強調いたしております。また国連憲章によりますと、**信託統治をする地域の住民は、将来独立国家になすのが国連の目標**になつておりますが、沖縄の人は日本から離れて独立しようという考えは毛頭ない、もしこれをしいるとすれば、民主自由国家の精神に相反するものであるということを強調しまして、政府、政党もこの意味におきまして最初にダレス特使が参りました時分に、政党の各代表がダレス氏に会いまして、ここは武力もしくは軍事力によつてとつた地域でない、もともと日本の領土であり、また信託統治をする地域でもないということを、書面及び口頭でお述べになつていただいて、**その結果ダレス氏も日本国民の領土問題に対する関心の深いことに感激をいたしました**、特別にあの条約第三条が二条と離れてできまして、沖縄、小笠原に対しては日本の領土として今日領土権はとにかく日本にあります。

（中略）

われわれは軍事基地にも協力をしている。アメリカとは協力して行くが、アメリカのために生きているのじやない。本土同胞と、日本国民と共通な国家目的遂行に力を入れてこそ生きがいがある、張合いのある生活を営むことができる、こういうことをいつておりますし、小学校あたりでは運動会のときに日の丸を上げまして、プラカードを掲げて祖国復帰貫徹、こういうのをぐるりとまわしますし、アメリカの百円よりも日本の二、三円、こういうプラカードをまわしますし、またあるところでは、よそのおばさんのお菓子よりは自分のおっかさんのおいもがいい、こういうふうなことを書いてやりまして、とにかく一刻たりとも早く帰りたい、朝夕の念願は祖国に帰りたい、こういう念願でございます。それで今申しましたオグデン少将が、日本復帰の運動をよせという勧告を十一日に教書で出しました。

そうして学校の職員連中に、それをよさなければ学校の建築材料をやらないとまでおどしておりますが、決して聞きません。何ゆえ自分の父母の国に帰りたいという希望を表明する運動を中止できないか。**けられてもなぐられても、われわれは復帰運動は中絶しない**ということで、がんばつております、学校の教員男女五千人、それから男女青年連合会が六、七万人、それから酒造組合とか、漁業連合会などという業種団体も入ります、復帰期成会という団体をつくつて、**たたかれても、けらてもこの運動は断じて中絶しません**。それまでのうもわれわれをこの外務委員会にお招きになるということを聞いたからでございましょう、きのう夜おそくなつて電報が参りました。これは学校の職員組合の代表者と、期成会の会長、それから青年連合会の代表者から、外務委員会にお願いをして沖縄が早く日本に帰れるように決死運動をしてお願いをしてくれ、こういう電報がゆうべ参つておるのであります。

○参考人（仲吉良光君）

根本にはやはり民族意識、どうしても**日本人たる生活目標を持たなければ生きがいがない**、日本国民とともにさきも申し上げた通り**共通の国家目的を遂行した方が生きがいがある**、こういうふうに感じたので、生活問題のためばかりじゃなしに自然にわくあれでありますから、いろいろ向うからわれわれの方にも言つて来る人もありますが、それは一部の話であります、全体はそうじやありません。その証拠には向うの学校の五千人の男女職員、それから青年男女の連合会がことごとくこの復帰期成会に入つております。たとえば戦前同様に国会議員にもなりましてそうして皆さんと同様に国家の政策を論じ合う、社会的の知識も得るというアンビションもあります。これは民族意識であります、単なる生活問題からじやないということをひとつ御納得いただいて、どうぞこちらに外務大臣も見えておりますから、もつとお掘り下げを願いまして大臣を鞭撻してぜひひとつ早くしてもらいたいと思います。

サンフランシスコ講和条約第三条

日本国は、北緯二十九度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む。）婦婦岩の南の南方諸島（小笠原群島、西之島及び火山列島を含む。）並びに冲の鳥島及び南鳥島を**合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する**。このような提案が行われ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部行使する権利を有するものとする。



講和条約発効後の仲吉の主な陳情活動

昭和27年1月25日 アイゼンハワー大統領
沖縄も本土の日米安保条約を適用した形式での返還を要請

昭和27年10月12日 駐日米国大使ロバート・デー・マーフィ
奄美諸島だけでなく沖縄も返還するよう再考の陳情

仲吉国会通い

第017回国会 本会議 第9号 昭和28年11月7日
沖縄及び小笠原諸島に関する決議案

仲吉の国会通い
の成果



昭和28年12月30日 ロバート・アンダーソン海軍大臣
可及的速やかな沖縄施政権の返還を要求

昭和33年2月3日 ジョン・フォースター・ダレス国務長官
沖縄住民への国政参加権利を要望

昭和36年2月3日 フルブライト上院外交委員長
ケネディー大統領へ早急に沖縄返還を実行するよう勧告することを要望

昭和36年2月26日 ジョン・ケネディー米国大統領
沖縄の施政権を返還しても米軍基地の使用に問題はないと説明して返還要請

昭和43年11月8日 リチャード・ニクソン米国大統領
沖縄施政権返還こそ日米緊密化の様態、70年返還を要望

嵐の中の返還協定調印祝賀会

世界外交史上初めてといわれる宇宙中継で、両国内のテレビに放映される「沖縄返還協定調印」の行われる首相官邸は、まるで狂乱する怒濤の中の小舟のような印象すら与えた。すぐ近くにこに石ころや板切れなどが散乱し、デモ隊と機動隊の激突の跡をとどめていた。すぐ近くにあるわが事務所は異様な熱気と興奮の渦の中に包まれ、仕事は全く手につかぬまま時は流れていた。

こんな状態で、はたして何人が今夜の祝賀会に集まるだろう。どんな顔ぶれだろう。とりとめもないことを思いめぐらしているうちに午後五時^赤沖縄復帰の父^赤仲吉良光氏^赤がとよ夫人に付き添われてやってきた。八十四歳とは思えぬ氏の眼光は鋭く、

「こんな祝福すべき日にあれはなんだ!」

と一喝、どうも、ものものしい事務所周辺の警備に怒っている様子。しっかりした足どりで部屋に入るなり、つづいて東京沖縄県人会会長の神山政良氏が^赤個人の資格^赤でやってきた。

いつしか白黒テレビを会議室に移し、ポツポツやってくる沖縄出身者や関係者、そして北方関係者、小笠原関係者、午後七時には約八十人余が集まつた。その前後からけたたましくサイレンを鳴らして走る警官隊の装甲車の動きが活発となつた。テレビからは刻々とデモ隊と警官隊衝突のニュースが流れた。それぞれの苦しかった過去への思い出話にひたつた一同の中から、溜息ともつかぬどよめきが、おこつたがすぐに消えた。

午後八時、南援副会長のあいさつで祝賀会ははじまり、テレビを見守りながら出席者が思い思いに祝詞を述べた。上京中この祝賀会に出席した東江誠忠沖縄赤十字社副社長は

「晴れて沖縄返還協定が調印にまでこぎつけたことは、沖縄県民百万のみならず、南援のなみなみならぬ蔭の努力と勇断、そして全国民をはじめ関係者の深い理解と支援があったからだと思う。今後は、タブーに等しかった“沖縄返還”のことばが名実ともに実現できることになった経過をよくかみしめ、よりよき沖縄県づくりをじっくり考えねばならない責務を、私たちは同時に負うことになった。日本中でただ一つのこの祝賀会は大変感銘深いものがある」

と語った。

午後九時、予定通り始まった調印式に一同の目差しは集まつた。日米双方の調印が終った瞬間、^赤仲吉老人^赤は顔をくしゃくしゃにさせ、両手を高々と挙げ、不自由な喉をふりしぼって「万歳々々」と絶叫、一同もつられて口々に万歳を三唱した。老人の目ばかりではない、集まつた人々の目に涙が光っていた。暗の中の灯台が嵐の海を照らすにも似たような、小さいながらも心強い祝賀会だった。

(吉田嗣延著「小さな闇いの日々」P236~P239)



銀杯を受けたときの仲吉さん夫妻

(昭和四十四年)



国際感覚を養い郷土に尽くした仲吉良光の半生（戦前）

年	主な活動
明治20年 1887年	5月23日、首里儀保村に生まれる。
明治36年 1903年	沖縄県立中学（後の一中）入学。入学生124人中、卒業できたのは34名。
明治41年 1908年	早稲田大学英文学科入学。坪内逍遙や島村龍太郎等が教師陣。
大正元年 1912年	11月24日、琉球新報社へ入社。県政記者として働く。
大正3年 1914年	立憲政友会一色の沖縄に憲政会系の大熊内閣により任命された第11代沖縄県知事大味五郎が尚順と組んで政友会演しを行う。県知事の批判記事を書いた琉球新報には刑事が出入りするようになり、仲吉らは県庁出入り剣士するとの脅迫を受ける。
大正4年 1915年	10月3日、琉球新報から記者5名がスピナウトして「沖縄朝日新聞」を設立。大正天皇即位の国民祝典の日に創刊。「旭日昇天の勢いたれ」という思いが込められている。
大正8年 1919年	4月、東京日日新聞（現在の毎日新聞）に入社。
大正9年 1920年	留学のため休職。米国滞在時代の詳細は不明。在米日系人向けの新聞、羅府新聞に入社との記録もある。
大正14年 1925年	東京日日新聞に再入社。全国的に不況。沖縄経済も大不況。三銀行倒産。海外出稼ぎが増大。記者の肩書きで大臣や時間とも調整し知事との面談の段取りも実施。泡盛の原料のタイ菜の輸入が厳しくなり、農林省に要請し払い下げを実現。輸出にも取り組む。この時は、日々新聞には3時出社を許可されていた。
昭和17年 1942年	衆議院に立候補するため日々新聞を辞職、帰郷するが事態。その後無投票で第七代首里市長に就任。
長首 時里 代市	首里市長時代の実績 ◎185年ぶりに龍潭池の浚渫。市民に必勝賞を進上。 ◎主要道路、排水路の整備。芋作、義豚の奨励事業（食料の増産）。 ◎那覇の真教寺に保管されていた万国津梁の鏡を首里城内の博物館に移管。（沖縄を東西の南信基地と位置づけ、それが国家的使命であり沖縄の県の振興を図る手段と認識。） ◎首里青傘、芭蕉製品の機会化
昭和19年 1944年	◎陸海軍両省に泡盛採用を陳情。泡盛製造のために瑞穂酒造の社員5名を軍属としてビルマに派遣。現地の学校を借り入れ友軍のために泡盛づくりを実施。

年	主な活動
昭和20年	4月24日、首里市民に避難命令がだされた。疎開準備が整ったところで、助役の音頭で「首里市万歳」を三唱したあとに住民は南部に避難。 4月27日、最後の南部地区市町村長会と警察署長合同会議が開かれ、会議後には戦勝祝賀会の約束が交わされた。「若し死ぬなら修理しない、特に生まれた宜保村の土になりたい。」と願っていたが、首里市役所員とともに南下。6月頃知念の収容所に入る。 8月4日、知念の米軍の隊長に講和条約の際に沖縄が日本に戻すよう陳情。 11月、首里市の復興案を諮詢会を飛び越えて、軍政府に要望。 12月14日に首里建設先遣隊47名が首里への立ち入りを許可される。
1945年	4月4日、米軍上陸前の市町村が新市長に任命されたが、仲吉は首里市長に任命されずに小湊喜長が市長に任命される。軍政府は復帰を唱える仲吉を警戒し公職から外した。 7月22日、日本兵100余名と15名の沖縄県人ともに鹿児島港に向けて那覇を出発。
昭和21年	
1946年	

瑞穂の歴史 1970年以前

瑞穂酒造の歴史は、そのまま近代の泡盛の歴史と、沖縄の歴史と重なります。瑞穂酒造は嘉永元年(1848年)初代の玉那覇 山戸により、那覇市鳥堀で創業されました。

瑞穂年表～1969年まで

1848年(嘉永元年)	初代 玉那覇 山戸 那覇市鳥堀にて金一千貫をもって泡盛製造業を創める。
1868年(明治元年)	二代目・玉那覇 三良、三代目・玉那覇 カマ、家業を相続免許に上り継承。
1925年(大正14年)	四代目・玉那覇 有義、家業を継承
1943年(昭和18年)	陸軍省の嘱託でビルマで泡盛を製造(2年間)
1945年(昭和20年)	第二次大戦終結と同時に泡盛製造中止。
1949年(昭和24年)	琉球政府から泡盛製造免許を受ける。 (資本金1円60万円で1000石工場建設)、泡盛製造を再開。
1952年(昭和27年)	5月19日 沖縄酒類醸造株式会社設立。(資本金\$4500)
1959年(昭和34年)	鳥堀工場増設、地下貯蔵、820石完成。
1965年(昭和40年)	「7年古酒瑞穂」発売開始 資本金\$50,000に増資
1968年(昭和43年)	全国酒類食品品評会 ダイヤモンド賞受賞
1969年(昭和44年)	末吉工場社屋及び、天龍蔵タンクを設置。9000石工場となる。 鳥堀工場増設、120石貯蔵タンクを設置、自動洗瓶機の導入



東京日日新聞社（現毎日新聞社）時代の
仲吉さん（矢印、昭和十五年ごろ）



羅府新報特報第一號

四月七日(火)午后一時

*Evacuation
Announcement*

南加陸軍當局七日發表　ドーネー並に
ローンデール両地域立退き市告發せられ
たるを以て両地域在住者は明八日(水)
より両地域の立退事務所に出頭の上
登録しなければなりぬ。ドーネー、ローンデール
両地域並にその近郊在住者は来る十三日(月)
十四日(火)両日に亘りバスとPE赤電車に依つて
サンタマニタのセンターに送られる旨

ドーネー地方はホイッティア街道以南、東は
羅府郡境まで、アトランティック街道以東、
アーテシア街道以北の區域でノーウォーク、ラミ
ラダ、ドーネー、ベルフラワー、ハインズ、リンウッド、ベル
マーウッド、サンタフェスプリング方面在住者は至急
南パラマウント街道鹿鳴城の立退事務所に問
合す事――

大隈重信を囲む早稲田大学沖縄県人会 (大正元年)



那覇市識名にある仲吉家の墓



沖縄の米軍占領史の区分

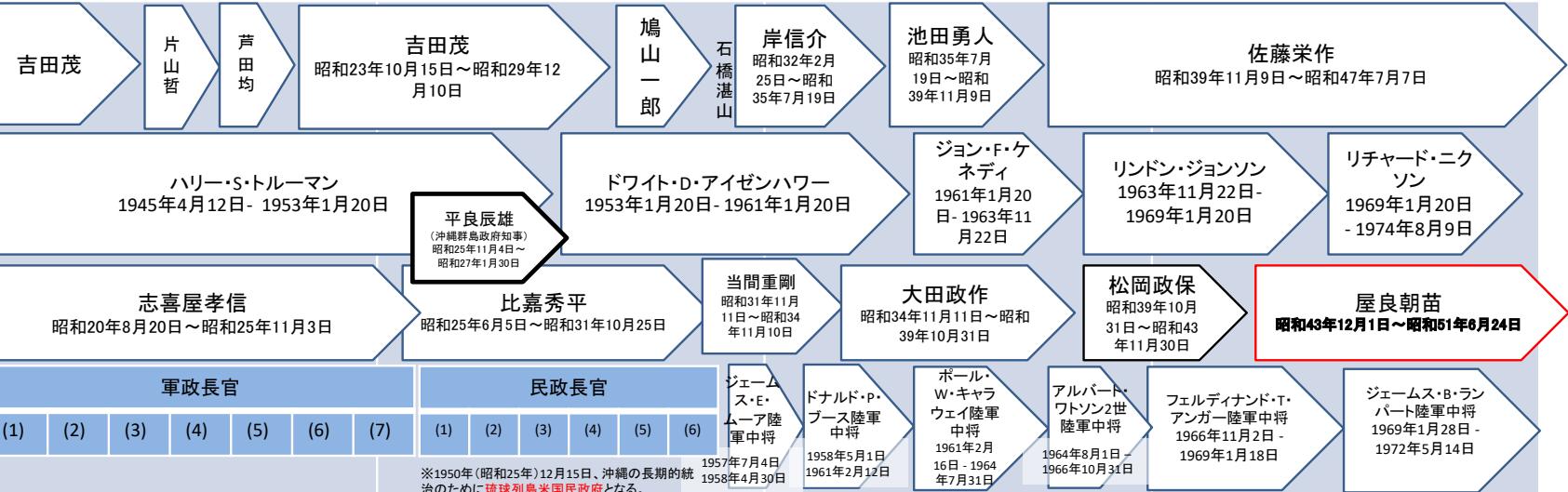
昭和20年～24年
(1945～1949)

昭和25年から32年
(1950～1957)

昭和33年～41年
(1958～1966)

昭和42年～47年
(1967～1972)

日米琉のリーダー



区分の特徴

忘れられた島

沖縄の行政を日本から切り離したもの、連合国の大半が日本の戦後処理に集中していたため、統治方針が定まらず、場当たり的な軍政が行われていた。

- <キーワード>
・「コンセント校舎」
・「日本から開放された少数民族」
・「敗戦国民」

S20.4.5
☆ニミツツ布告公布
☆本土疎開者の引き上げ第
☆米海軍軍政府設立 一船到着(翌年3月までに14
万人)

S21.1.29
☆GHQ覚書で奄美沖縄を分離

太平洋の要石へ

中華人民共和国の設立、朝鮮戦争の勃発により、沖縄の基地の価値が重要視される。シーツ長官により恒久基地の建設が始まり、住民との対立が激化する。琉球大学設立される。

- <キーワード>
・「プライス勧告」
・「土地の四原則」

※S25.3.14 米軍の沖縄
基地建設工事に参加の
希望の本土業者に沖縄
渡航を許可

S24.10.1
☆中華人民共和国成立
S24.10.11
☆コリングズ米陸軍参謀総長「沖縄の無期
限保持」を声明
☆朝鮮戦争勃発
S25.6.25～53.7.27
☆琉球大学開校
S26.2.12
☆琉球政府発足
S27.4.1
☆岸・アイゼンハワー会談。沖縄の潜在主権確認
S29.10.11
☆アイゼンハワー大統領、年頭一般教書
☆対日和平条約、日米安保発効

S32.4.1
☆沖縄を無期限に管理すると言明

S36.6.22
☆池田・ケネディー会談。沖

復帰運動黎明期

沖縄経済が高度成長期にはいる。1960年4月28日沖縄県祖国復帰協議会が発足し、全島的な復帰運動が始まり、三が日の日の丸掲揚運動を始める。自治権の要求運動もはじまる。

- <キーワード>
・「ドル経済」
・「沖縄県祖国復帰協議会」

S40.1.13
☆佐藤・ジョンソン会談。日米による沖縄への相当規模
の経済支援の継続を確認
S40.8.19
☆佐藤・ジョンソン会談。三年以内に沖

縄への経済支援許可確認。
☆佐藤総理戦後の歴代
学長での日の丸掲揚許可。

S44.11.21
☆佐藤・ジョンソン会談。三年以内に沖

沖縄返還へ

佐藤総理大臣の訪沖以降、沖縄返還交渉が具体的に動き始める。米国民政府も返還前提での統治に方針が切り替わるが、沖縄祖国復帰協議会の運動は、安保闘争モードへ変貌し、混乱の中、沖縄返還協定が調印、批准される。

- <キーワード>
・「即時無条件全面返還」
・「沖縄返還協定」

S46.6.17
☆沖縄返還協定調印
S47.5.15
☆沖縄県祖国復帰
S40.8.19
☆佐藤・ジョンソン会談。三年以内に沖
縄への経済支援許可確認。
☆佐藤総理戦後の歴代
学長での日の丸掲揚許可。

